

GRIスタンダード内容索引

ニチリングループは、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間について、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参照して報告いたします。

【利用したGRI】 GRI 1：基礎 2021

【該当するGRIセクター別スタンダード】 該当なし

【凡例】

ニチリンWebサイト：ニチリンWEBサイトトップページ

サステナビリティレポート：サステナビリティレポート2024（2024年12月発行）

ESGデータブック：ESGデータブック2024（2024年12月発行）

有価証券報告書（2024年3月発行）

CG報告書：コーポレート・ガバナンス報告書（更新日：2024年3月29日）*

<https://www.nichirin.co.jp/>

ニチリンWebサイト：サステナビリティ>サステナビリティ>サステナビリティレポート

ニチリンWebサイト：サステナビリティ>サステナビリティ>サステナビリティレポート

ニチリンWebサイト：IR情報>IRライブラリー>有価証券報告書

<https://www2.jpx.co.jp/disc/51840/140120240320556461.pdf>

*なお、コーポレート・ガバナンス報告書の参照URLは、日本取引所グループ（JPX）が運営するサイトのURLになります。

番号	開示事項	掲載場所
共通スタンダード		
GRI2：一般開示事項2021		
組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	ニチリンWebサイト：企業情報>ニチリンについて>会社概要 ニチリンWebサイト：企業情報>ニチリンについて>事業所・工場 ニチリンWebサイト：企業情報>ニチリンについて>国内子会社 ニチリンWebサイト：企業情報>ニチリンについて>海外子会社
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティレポート：P.2 編集方針>対象グループ会社名 ESGデータブック：P.1 集計範囲 有価証券報告書：P.6 関係会社の状況
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティレポート：P.2 編集方針 ESGデータブック：P.1 集計期間とデータ
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5	外部保証	ニチリンWebサイト：サステナビリティ>サステナビリティ>サステナビリティレポート
活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	有価証券報告書：P.4-5 事業の内容
2-7	従業員	ESGデータブック：P.7-8 社員 有価証券報告書：P.7-8 従業員の状況
2-8	従業員以外の労働者	—
ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	有価証券報告書：P.31-36 コーポレート・ガバナンスの概要 サステナビリティレポート：P.44-45 コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方、体制 CG報告書：P.4-8 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	有価証券報告書：P.31-33 コーポレート・ガバナンスの概要 サステナビリティレポート：P.44-45 コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方、体制 CG報告書：P.4-9 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
2-11	最高ガバナンス機関の議長	有価証券報告書：P.31-33 コーポレート・ガバナンスの概要 サステナビリティレポート：P.44-45 コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方、体制 CG報告書：P.4-9 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	有価証券報告書：P.31-35 コーポレート・ガバナンスの概要 サステナビリティレポート：P.44-45 コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方、体制
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	有価証券報告書：P.31-35 コーポレート・ガバナンスの概要 サステナビリティレポート：P.11 サステナビリティ推進体制 サステナビリティレポート：P.44-45 コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方、体制 サステナビリティレポート：P.49 リスクマネジメント>ガバナンス・体制
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	有価証券報告書：P.32 コーポレート・ガバナンスの概要>（サステナビリティ委員会） サステナビリティレポート：P.11 サステナビリティ推進体制
2-15	利益相反	CG報告書：P.1 コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示>【原則1-7 関連当事者間の取引】 CG報告書：P.4-7 機関構成・組織運営等に係る事項
2-16	重大な懸念事項の伝達	CG報告書：P.10-11 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	CG報告書：P.2-3 コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示>【原則4-11 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】>《補充原則4-11-3》

番号	開示事項	掲載場所
2-19	報酬方針	有価証券報告書：P.42-43 役員の報酬等 CG報告書：P.7-8 機関構成・組織運営等に係る事項>取締役報酬関係
2-20	報酬の決定プロセス	有価証券報告書：P.32 コーポレート・ガバナンスの概要>(指名報酬委員会) 有価証券報告書：P.42-43 役員の報酬等 CG報告書：P.7-8 機関構成・組織運営等に係る事項>取締役報酬関係
2-21	年間報酬総額の比率	—
戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	サステナビリティレポート：P.3-4 トップメッセージ
2-23	方針声明	サステナビリティレポート：P.9 サステナビリティ方針 サステナビリティレポート：P.10 ニチリングループ企業行動憲章 サステナビリティレポート：P.14 環境への取り組み>ニチリングループ環境方針 サステナビリティレポート：P.22-23 持続可能な調達>ニチリングループ調達方針、サプライヤーサステナビリティガイドライン、グリーン調達ガイドライン サステナビリティレポート：P.26 人権>ニチリングループ人権方針 サステナビリティレポート：P.29 労働安全衛生>ニチリングループ安全衛生方針 サステナビリティレポート：P.31 健康経営>ニチリン健康経営宣言 サステナビリティレポート：P.36 人材育成>人材育成方針 サステナビリティレポート：P.46 コンプライアンス>ニチリングループコンプライアンス方針 サステナビリティレポート：P.50 情報セキュリティ>ニチリングループ情報セキュリティ基本方針 ニチリンWebサイト：サステナビリティ>社会>品質への取り組み
2-24	方針声明の実践	サステナビリティレポート：P.15-21 環境への取り組み>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.23 持続可能な調達>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.26-28 人権>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.29-30 労働安全衛生>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.32-35 健康経営>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.36-37 人材育成>取り組み サステナビリティレポート：P.47-48 コンプライアンス>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.49 リスクマネジメント>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.50-52 情報セキュリティ>ガバナンス・体制、取り組み
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	サステナビリティレポート：P.26-28 人権>ガバナンス・体制、取り組み サステナビリティレポート：P.47-48 コンプライアンス>ガバナンス・体制、取り組み
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	サステナビリティレポート：P.47-48 コンプライアンス>ガバナンス・体制、取り組み
2-27	法規制遵守	ESGデータブック：P.12 ガバナンス>コンプライアンス
2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティレポート：P.12 外部イニシアチブ・社外からの評価
ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ESGデータブック：P.12 ガバナンス>ステークホルダーとの対話
2-30	労働協約	ESGデータブック：P.9 労働安全衛生>労使関係
GRI3：マテリアルな項目2021		
マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	—
3-2	マテリアルな項目のリスト	—
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティレポート：P.11 サステナビリティ推進体制

番号	開示事項	掲載場所
項目別スタンダード		
201：経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書：P.47-93 経理の状況
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書：P.13 サステナビリティに関する考え方及び取組>(2) 気候変動に関する戦略ならびに指標および目標
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書：P.70 経理の状況>(退職給付関係)
201-4	政府から受けた資金援助	該当なし
202：地域経済でのプレゼンス2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	ESGデータブック：P.13 ガバナンス>地域社会との関わり
203：間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
204：調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
205：腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	ESGデータブック：P.13 ガバナンス>内部監査・リスク評価 ※リスク評価の中で、腐敗リスクの評価も行っています
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	サステナビリティレポート：P.48 コンプライアンス>取組み>コンプライアンス研修
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ESGデータブック：P.12 ガバナンス>コンプライアンス ※贈収賄など腐敗事例の発生はありません
206：反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
207：税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
301：原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
302：エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータブック：P.3 GHGとエネルギー>エネルギー使用量
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	ESGデータブック：P.3 GHGとエネルギー>排出量・エネルギー使用量の原単位
302-4	エネルギー消費量の削減	ESGデータブック：P.3 GHGとエネルギー>エネルギー使用量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
303：水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	サステナビリティレポート：P.19 環境への取組み>取組み>適切な水管理 ESGデータブック：P.3-4 水資源・汚染物質>水資源
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティレポート：P.19 環境への取組み>取組み>適切な水管理
303-3	取水	サステナビリティレポート：P.19 環境への取組み>取組み>適切な水管理 ESGデータブック：P.3-4 水資源・汚染物質>水資源
303-4	排水	サステナビリティレポート：P.19 環境への取組み>取組み>適切な水管理 ESGデータブック：P.3-4 水資源・汚染物質>水資源
303-5	水消費	サステナビリティレポート：P.19 環境への取組み>取組み>適切な水管理 ESGデータブック：P.3-4 水資源・汚染物質>水資源
304：生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当なし
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし
305：大気への排出2016		
305-1	直接的なGHG排出(スコープ1)	サステナビリティレポート：P.17-18 環境への取組み>取組み>GHG排出量の把握と削減 ESGデータブック：P.2 GHGとエネルギー>スコープ1・2GHG排出量
305-2	間接的なGHG排出(スコープ2)	サステナビリティレポート：P.17-18 環境への取組み>取組み>GHG排出量の把握と削減 ESGデータブック：P.2 GHGとエネルギー>スコープ1・2GHG排出量

番号	開示事項	掲載場所
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	サステナビリティレポート：P.17-18 環境への取り組み>取り組み>GHG排出量の把握と削減 ESGデータブック：P.2 GHGとエネルギー>スコープ3GHG排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	ESGデータブック：P.3 GHGとエネルギー>排出量・エネルギー使用量の原単位
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	サステナビリティレポート：P.17-18 環境への取り組み>取り組み>GHG排出量の把握と削減 ESGデータブック：P.2 GHGとエネルギー>スコープ1・2GHG排出量、スコープ3GHG排出量
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	サステナビリティレポート：P.18 環境への取り組み>取り組み>大気・水・土壌等の環境保全 ESGデータブック：P.4 水資源・汚染物質>環境汚染物質
306：廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティレポート：P.19 環境への取り組み>取り組み>資源の効率的な活用 ESGデータブック：P.5 廃棄物
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サステナビリティレポート：P.19 環境への取り組み>取り組み>資源の効率的な活用 ESGデータブック：P.5 廃棄物
306-3	発生した廃棄物	ESGデータブック：P.5 廃棄物
306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータブック：P.5 廃棄物
306-5	処分された廃棄物	ESGデータブック：P.5 廃棄物
308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
401：雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータブック：P.10 人材育成>採用状況、離職状況
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	サステナビリティレポート：P.39 ダイバーシティ&インクルージョン>取り組み>給与・手当
401-3	育児休暇	ESGデータブック：P.11 ダイバーシティ&インクルージョン>育児支援
402：労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
403：労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティレポート：P.29-30 労働安全衛生>ガバナンス・体制
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	サステナビリティレポート：P.30 労働安全衛生>取り組み>リスクアセスメント
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	サステナビリティレポート：P.29 労働安全衛生>ガバナンス・体制>安全衛生委員会
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティレポート：P.30 労働安全衛生>取り組み>安全衛生教育 ESGデータブック：P.9 労働安全衛生>労働安全衛生教育（一般）、労働安全衛生教育（専門）
403-6	労働者の健康増進	サステナビリティレポート：P.31-35 健康経営 ESGデータブック：P.9 健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	サステナビリティレポート：P.30 労働安全衛生>取り組み>安全衛生教育
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	ESGデータブック：P.9 労働安全衛生>ISO 45001
403-9	労働関連の傷害	ESGデータブック：P.8 労働安全衛生>労働災害
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—
404：研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータブック：P.10 人材育成>時間と費用
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	サステナビリティレポート：P.36-37 人材育成>取り組み
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
405：ダイバーシティ&機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ESGデータブック：P.7-8 社員 ESGデータブック：P.11 ダイバーシティ&インクルージョン ESGデータブック：P.12 ガバナンス>取締役会、監査役会 ESGデータブック：P.13 ガバナンス>地域社会との関わり
405-2	基本給と報酬の男女比	有価証券報告書：P.7-8 従業員の状況 ESGデータブック：P.10 人材育成>就業状況
406：非差別2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	該当なし
407：結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	該当なし
408：児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティレポート：P.28 人権>取り組み>人権重要課題への取り組み

番号	開示事項	掲載場所
409：強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティレポート：P.28 人権>取り組み>人権重要課題への取り組み
410：保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411：先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
413：地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	サステナビリティレポート：P.41 社会貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—
414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
415：公共政策2016		
415-1	政治献金	該当なし
416：顧客の安全衛生2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	ESGデータブック：P.12 ガバナンス>品質
417：マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
418：顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	ESGデータブック：P.12 ガバナンス>コンプライアンス